

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

4 賃金支払形態

給与構成比率

労働省「賃金労働時間制度総合調査報告」(一九七八年九月)によれば、一九七八年の産業別の給与構成比率(企業規模三〇人以上)は第37表のとおりである。まず産業計では、基本給が八三・七%で圧倒的な比率を占めている。基本給の内訳をみると、総合給(年齢、学歴、勤続年数、経歴年数、職務、職種、能力などの諸要素のうち、特定の要素を主とすることなく、各要素を総合的に評定し、あらかじめ規定された賃金表にもとづいて支給する総合給(1)と、賃金表の定めがなく、年齢、学歴、勤続年数、経歴年数、職務、職種、能力などの諸要素を総合評価して支給する総合給(2)の二つに分かれる)の比率が三六%となっており、前年の三五・三%から若干比率が増加している。

基本給のうち属人給(年齢、勤続、経歴年数、学歴などの属人的要素のうち、ひとつまたはふたつ以上の要素によって決められる賃金であるが、あらかじめ具体的に規定された賃金表にもとづいて支給する属人給(1)と、年齢、勤続、経歴年数、学歴などの属人的要素のうち、ひとつまたはふたつ以上の要素によって決められる賃金のうち、賃金表の定めのない属人給(2)のふたつに分かれる)は、一六・四%で、前年の一八・四%よりいくらか減少した。

仕事給(職務評価によって、各職務の重要度と困難度、責任度などにより、職務の価値を評価し、職務の等級を定め、職務級に応じて支給する仕事給(1)=職務給と、従事する職務の性質や種類、あるいは職務を遂行するに必要な能力(職能)を判定し、その結果にもとづきあらかじめ規定された賃金表によって支給する仕事給(2)=職能給、職務・職種・職能など仕事の要素によって決定する賃金ではあるが、職務評価はおこなわず、また具体的に規定された賃金表のない仕事給(3)の三つのものに分かれる)は、三一・二%であり、前年の三〇・三%にくらべるとやや増加をみている。

基本給以外の給与で目立つのは生活手当が毎年増加していることで、七八年も八・六%と前年の八・五%を上回っている。また景気回復を反映して超過勤務手当が前年の八・八%から九・〇%に増加した。

給与構成比率の産業別特質をみると、第一に鉱業のほうが製造業より所定内賃金の比率が低く、七八年八五・二%で、後者(八九・四%)より四・二ポイント少ない。この分だけ超過勤務手当、その他の所定外賃金が多くなっており、とくに鉱業の超過勤務手当は一三・二%(製造業一〇・一%)となっている。第二に鉱業と製造業では基本給のウェイトはほとんど変わらないが、そのなかで仕事給は鉱業がかなり高く、七八年三八・四%で、製造業の三一%より七・四ポイント高い。属人給は鉱業が一・二%で、製造業の一七・八%よりかなり低くなっている。

企業が主にどの種類の賃金体系を採用しているかを第38表によってみると、まず第一に企業規模計では、仕事給体系が前年の四二・六%から四三・四%に増加しており、とくに単一型仕事給体系が三一・八%から三三・一%に増えているのが目立っている。第二に企業規模別にみると、一〇〇〇人以上の規模の企業では、仕事給体系の採用比率が高く、五三・四%を占め、また仕事給体系のなかでは併存型仕事給体系が三七・二%を占める。中小企業にくらべると属人給体系や総合給体系の比率は低い、しかし総合給体系は三九・一%で前年の三七・二%より増加している。

第三に一〇〇～九九九人、三〇～九九人の規模では総合給体系と属人給体系の比率が高いが、同時に仕事給体系の比率もしいに高くなっており、それぞれ四三・九%、四二・九%の比率を示している。大企業とくらべた場合、中小企業の仕事給体系では単一型仕事給体系の比率が高く、とくに三〇～九九人の規模の企業では単一型が三六%で併存型は六・九%にすぎない。

各種手当の採用比率をみると、通勤手当が八九・五%でもっとも比率が高く、ついで役付手当八三・二%、家族手当七二・八%、奨励(精皆勤)手当五九・九%、住宅手当四五・四%の順となっている。この数年間をみて増加傾向にあるのは、役付手当(七〇年の七八・八%から七八年八三・二%に)、特殊勤務手当(二二・八%から三六・五%)、家族手当(六五・五%から七二・八%)、通勤手当(八〇・二%から八九・五%)、住宅手当(三二・一%から四五・四%)、その他の生活補助手当(一九・二%から三四・九%)となっている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---